

主な内容

- P2 令和4年第4回定例会概要
- P6 常任委員会報告
- P9 市政を問う「一般質問」
- P15 議会のうごき

令和4年 第4回定例会の概要

令和4年第4回定例会が11月24日（木）～12月20日（火）の日程で開催されました。主な議案は一般会計及び特別会計の補正予算や条例改正、指定管理者の指定などでした。また、9名の議員による市政一般質問も行われました。

令和4年度 一般会計補正予算（第5～6号）の主な事業

電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業【新規】 2億9,495万円

〔事業目的〕 電力・ガス・食料品などの価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯および家計急変世帯）に対し、1世帯当たり5万円を給付する。

〔事業内容〕 【支給対象者】

令和4年9月30日（基準日）において、本市の住民基本台帳に記録されている者であって、次の①または②に該当する世帯の世帯主

①令和4年度分の住民税が非課税である世帯

※ただし、住民税が課税されている方に扶養されている親族のみで構成されている世帯は除く

②非課税世帯以外の世帯のうち、予期せず令和4年1月から12月までの家計が急変した世帯（家計急変世帯）

【支給額】 1世帯当たり5万円



肥料価格高騰対策事業【新規】

9,138万円

〔事業目的〕 化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰していることから、海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥などの国内資源の活用を進めるための取り組みを行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援することを通じて、農業経営に及ぼす影響を緩和する。

〔事業内容〕 【対象となる肥料】

令和4年秋肥（令和4年6月～令和4年10月分）として注文したのから令和5年春肥（令和4年11月～令和5年5月分）として注文するものとし、上記期間において、確実に購入したもので農業者が自ら農業経営に使用する肥料とする。

【支援額】

本年の肥料費に対して前年からの価格上昇率や使用量低減率により、肥料費の増加額を算定し、その7割を国が補填し、残りの3割を県と市が1.5割ずつ補填する。

※国・県の補助もあるので、詳細は農林課へお問い合わせください。



国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業【新規】 650万円

〔事業目的〕 新型コロナウイルス感染症の影響による輸入コンテナ不足や燃油高騰による輸送費の増などにより購入粗飼料等価格が高騰していることによる酪農経営への影響を緩和するため、生産コスト削減や飼料自給率向上に取り組む生産者に対して助成を行い、酪農経営の安定を図る。

〔事業内容〕 【交付条件】

国の国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業による補填金(10,000円/頭)の交付を受けた酪農家

【交付額】

5,000円/頭(26カ月歳以上の経産牛(乳用種)1頭当たり)



漁協経費負担軽減対策事業【新規】 237万円

〔事業目的〕 県が支援する、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う燃油価格などの物価上昇に対する漁協の取り組みについて、市も支援を行うことで、漁協経営の安定を図る。

〔事業内容〕 【交付条件】 県が実施する漁協経費負担軽減対策事業の補助決定を受けたもの

【補助額】 県補助額の1/3



事業継続バス整備費支援事業【新規】 643万円

〔事業目的〕 新型コロナウイルス感染症の影響によりバスの利用者が減少し、併せて燃料価格が高騰する中、市内中小企業者が事業を継続するため、車両の維持に必要な経費について支援を行う。

〔事業内容〕 【補助対象者】 市内中小企業者

【補助対象経費】 定期的な整備に係る費用(車検に係る整備費)

【補助対象車両】 バス(11人乗り以上のものに限る)

※令和4年4月1日から令和5年3月10日までに車検整備した車両
※一般旅客自動車運送事業の許可を受けている車両を除く

【補助金額】 補助対象経費の5分の4以内(上限20万円)

【申請期限】 令和5年3月10日まで



運送事業等燃油価格対策支援事業【新規】 1,440万円

【事業目的】 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格高騰により厳しい経営環境にある運送事業者などが事業を継続することができるよう必要な経費について支援を行う。

【事業内容】 【補助対象者】

雲仙市内に事業所または営業所を有し、貨物自動車運送事業法、道路運送法および自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に基づき許可を受け、一般貨物・貨物軽自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業および自動車運転代行業を営む事業者

【補助単価】 普通貨物 30,000円(被けん引車、特種車除く)
小型貨物・軽貨物 18,000円(特種車除く)
貸切バス(大型・中型) 30,000円
貸切バス(小型・マイクロバス) 18,000円
タクシー 18,000円(市から補助を受けている車両を除く)
運転代行 18,000円
※各車両1台当たりの単価

【補助対象車両】 令和4年12月20日時点で事業継続のために所有する車両

【申請期限】 令和5年2月28日まで



議会活性化特別委員会 報告

本特別委員会では、次のことについて、調査・研究をしております。

- 議員の定数・報酬及び費用弁償、政務活動費について
- 議会運営でのタブレット活用について
- 本会議のインターネット中継について

今後も、市民の期待に応える開かれた議会づくりに努めてまいります。



人事案件

教育委員会委員

任期

令和4年12月2日～

令和8年12月1日(4年間)



えがわ ぎへい
江川 儀平氏

令和4年第4回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
報告 第 9 号	専決処分した事件の報告について（工事請負契約の変更）	—
報告 第 10 号	専決処分した事件の報告について（工事請負契約の変更）	—
議案 第 54 号	専決処分した事件の承認について（令和4年度雲仙市一般会計補正予算（第5号））	承 認
議案 第 55 号	雲仙市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 56 号	雲仙市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 57 号	雲仙市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 58 号	雲仙市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 59 号	令和4年度雲仙市一般会計補正予算（第6号）案について	原案可決
議案 第 60 号	令和4年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第 61 号	令和4年度雲仙市温泉浴場事業特別会計補正予算（第1号）案について	原案可決
議案 第 62 号	令和4年度雲仙市企業誘致用地整備事業特別会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第 63 号	令和4年度雲仙市水道事業会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第 64 号	令和4年度雲仙市下水道事業会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第 65 号	指定管理者の指定について	原案可決
議案 第 66 号	指定管理者の指定について	原案可決
議案 第 67 号	指定管理者の指定について	原案可決
議案 第 68 号	指定管理者の指定について	原案可決
議案 第 69 号	教育委員会委員の任命について	原案可決
議案 第 70 号	雲仙市個人情報保護法施行条例の制定について	原案可決
議案 第 71 号	動産の買入れについて	原案可決
発議 第 4 号	雲仙市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	原案可決

賛 否 表

議案番号	議席番号																				
	結	表	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
※本会議において否決および賛否が分かれた議案について掲載しています。	果	決	藤本淳次郎	山本松一	大山真一	矢崎勝己	前田哲	渡辺勝美	佐藤義隆	林田哲幸	坂本弘樹	酒井恭二	深堀善彰	上田篤	町田康則	大久保正美	小畑吉時	元村康一	小田孝明	平野利和	
雲仙市個人情報保護法施行条例の制定	可決	16:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○

○賛成 ●反対 ▲欠席 ※議長（松尾文昭）は、採決に加わらない。

総務

委員会

- | | |
|------|---|
| 委員長 | 渡辺 勝美 |
| 副委員長 | 上田 篤 |
| 委員 | 松尾 文昭
平野 利和
元村 康一
深堀 善彰
佐藤 義隆 |

庁舎維持管理費増額

問 社会情勢の変化や原油価格の高騰などに伴い、市役所本庁舎の電気料金に影響が生じ、現予算額に不足が見込まれるための説明であったが内容は。

答 今年度は新電力に応札可能な事業者がいなかったことに加え、九州電力が通常電力供給の受け付けを停止していたことから、最終保障供給という、いわゆるセーフティネットでの契約で電力供給を受けている。その結果、電気料金が高騰したため、不足分を予算計上した。



財産管理課



行政調査報告

令和4年9月28日～30日、北海道東川町と富良野市を訪問し、行政調査を行いました。

北海道富良野市議会

庁舎内ICT利活用、窓口支援システムなどの取り組み

「書かない窓口」は、経費の削減、時間短縮ができ、市民に優しい、そして職員にとっても手間・時間・負担を軽減でき、本市も事業導入できれば窓口業務の残業を軽減できると思いました。全国的にも市町村魅力度ランキングではトップ10になっているが、農業の後継者不足をはじめ、人口減少にどう取り組んでいくかが問題であり、本市と同様の課題を抱えていると感じました。



富良野市総合窓口



北海道東川町議会

移住定住推進施策の各種取り組み

新規就農者対策、2人の副町長体制、テレワークの対応、補助金・交付金などの活用、水道料金関係、留学生の国別在籍数、年代別在籍数などの話を聞くことができ、「鉄道・国道・上水道」の3つの道がない不利な環境でも知恵を出せば道は拓けることを学びました。

指定管理者の指定

問 前回募集時の国見総合運動公園(遊学の里くにみ)の指定管理料はいくらだったのか。また、契約金額以上の支払いはなかったのか。

答 前回募集時の指定管理料は、3200万円である。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収補填分を指定管理者へ支払っており、令和元年度が137万9千円、令和2年度が314万5千円、令和3年度が206万4千円である。

問 リフレッシュセンターおぼまの指定管理について、指定管理料は市が直営で

答

管理した場合に必要とされる人件費などで積算したと説明があったが、直営で管理するよりも経費が安くなるから指定管理に出すのではないのか。経費が変わらないのであれば、指定管理に出す必要はないのではないのか。市が直営で管理した場合の収入と経費の差額を指定管理料として、民間の指定管理者を募集し、民間の活力やアイデアなどで施設の利用料収入を増やすことを目的に指定管理を行っている。

スポーツ振興課

緊急通報装置貸与事業

問 緊急通報システムの利用者数と利用状況はどうなっているのか。

答

令和4年10月末現在で281名が利用している。利用状況については委託先である安全センターから毎月報告があり、緊急対応による救急車の出動要請や事前に登録された近隣の協力員に連絡を取り、家に駆けつけてもらうなど、ほぼ毎月利用がなされている。

福祉課

国民健康保険税の減免額

問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた国民健康保険被保険者の国民健康保険税減免額に対する国や県への返還金について、具体的な内容はどのようなものか。

答

国民健康保険税減免額に対する財政支援については、国から10分の6、県から10分の4の割合で措置される。国や県へ減免額を見込んだ上で申請を行い、補助金などの交付決定額を市で受け入れていたが、実績による補助金などの精算に伴う返還金を追加計上するものである。

総合窓口課

文教厚生

委員会

委員長 大久保正美
副委員長 大山 真一
委員 酒井 恭二
前田 哲 矢崎 勝己
藤本淳次郎



現地視察 (小浜歴史資料館)

産業建設

委員会

委員長	小田 孝明
坂本 弘樹	小畑 吉時
副委員長	林田 哲幸
町田 康則	山本 松一

ふるさと納税



観光物産課

問 ふるさと納税について、寄付の窓口となるポータルサイトの経費を削減することは出来ないのか。

答 ポータルサイトごとに決められた手数料を条件に市が申し込んで利用しているため、経費の削減は難しい。

緊急経営安定化事業

問 新型コロナウイルス感染症が流行し始めた頃に借りた資金の3年間の補助期限が来るが、今回は期限を延ばすのではなく、新たに資金を借り換える分の補助なのか。

答 今回新たに資金の借り入れ、または借り換えをする分の利子と保証料を今後3年間補助するものである。

商工労政課

緊急酪農対策事業

問 国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業とはどのような内容なのか。

答 国内において草やトウモロコシを作付けし、コスト削減に取り組む酪農家を対象に補助する事業である。市内の酪農家が飼料生産グループを作り、干拓地で大規模にトウモロコシを作付けしている。

農林課



現地視察（南串山京泊漁港浮棧橋）

雲仙浄化センター

問 雲仙浄化センター工業薬品費は、どういったものなのか。

答 雲仙浄化センターにおいては温泉排水を処理する必要があるため、酸性の温泉排水を苛性ソーダのアルカリ性で中和して浄化処理するものである。

下水道課



市政を問う 9名の議員が一般質問



ひらの
平野 利和…… P9
やざき
矢崎 勝己…… P11
おだ
小田 孝明…… P12

やまもと まついち
山本 松一…… P10
わたなべ かつみ
渡辺 勝美…… P11
うえだ あつし
上田 篤…… P13

まち だ やすのり
町田 康則…… P10
はやしだ てつゆき
林田 哲幸…… P12
まえだ さとし
前田 哲…… P13

一般質問は、質問者自身が会議録をもとに原稿を作成しています。

がん検診の重要性は



平野 利和 議員
(会派：創新・公明)

議員 市の女性のがん検診について、集団検診は行っているが、個別検診ができるところは少なく、産婦人科がある病院も少ない。「自分は諫早市の産婦人科に行っており、諫早市でも雲仙市の補助を使って受診できるようにならないのか」との声を受けた。小児科も同じだが、南高医師会と協議し、諫早医師会や島原市医師会と連携した取り組みを望むが、取り組み状況を探ねる。

市長 がん対策を含めた市民の健康づくりのための事業を推進しているが、がん検診受診率は伸び悩んでいる状況である。検診受診率向上に努める。がんの発症予防と重症化予防に取り組む。

議員 市の乳幼児福祉医療費は現物給付だが、小中学生の医療費は償還払いで一旦医療費を支払い、後で市から払い戻しを受けるシステムである。諫早市の小中学生の医療費は、今年10月から現物給付が実施されており、県もこの12月議会で18歳までの医療費助成の議案を提出している。本市においては、諫早市、島原市の小児科へ通院する子どもが多く、がん検診も同様に近隣市との連携が重要と考えるが、取り組み状況は。

健康福祉部長 島原市医師会と連携して、令和5年度から島原市内の医療機関で子宮がん検診を受診された場合の助成に向けて協議を進めている。また、18歳までの医療費助成については、県市長会を通じて協議が進められている。

物価高騰対策は



山本 松一 議員
(会派：新たな風)

議員

あらゆる商品やサービスが値上がりし、生活費が昨年から10%上昇している。国も39兆円の財政支出を決定したが、物価高騰の家計負担が増える低所得世帯への支援は。

健康福祉部長

低所得世帯に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、1世帯当たり5万円を支給予定である。

議員

農漁業者への支援は。農林課長 農業者へは、肥料、燃油、飼料支援を、漁業関係者へは、燃油、省エネ機器の導入支援を行う。

いじめ、不登校の実態は

議員

市のいじめや不登校の実態は。

教育次長

令和4年度第1学期のいじめ認知件数は、小学校115件、中学校22件。令和3年度の不登校者数は、小学校9名、中学校32名である。

議員

いじめや不登校の原因とSNSでの誹謗中傷を含めたその対策は。

次長

いじめは、冷やかしからかいなど、不登校は、無気力、不安、生活リズムの乱れなどが原因とされている。情報モラル教育の充実と自分や他人の大切さを認める人権感覚の育成を一層強化したい。

地域づくり事業活用は

議員

移住希望者は移住後の仕事について不安がある。繁忙期に人手が足りない事業者とのマッチングにより年間を通じた仕事の提供と、慢性的な人手不足の解消のため、本事業の活用推進ができないのか。

観光商工部長

関係者などと連携して事業推進を図りたい。

子ども食堂の支援を



町田 康則 議員

議員

全国のひとり親家庭を支援する団体の調査では、コロナ禍で給料が半分近くに減り、その上、物価高のため、ひとり親の5割を超える家庭が米を買えずにいる事が分かった。小浜町で子ども食堂をされている浜観ホテルの社長は、主食である米を買えない家庭があることを知った時、そこに育つ子どもを思い子ども食堂を始め、現在8カ所運営されている。

栃木県宇都宮市では、子ども食堂への寄附や支援活動の申し入れを仲介するコーディネート事業を始めた。市内事業者の調査で、約6割が食堂の運営を支援したいと答え、窓口を一つにしてほしいとの

指摘があり、仲介する事業を始めた。市の考えは。

健康福祉部長

市社会福祉協議会がフードバンク事業を実施しており、将来的には子ども食堂への食材提供も行う計画であり、運営支援につなげたい。

マイナンバーカードの取得率は

議員

政府は、今年度までにほぼ国民のカード取得を目標と掲げている。総務省は、6月に自治体の財源不足を補う令和5年度の地方交付税について取得率に応じて配分額に差をつける方針を表明している。取得率が悪かったら配分額が少なくなるが市の取り組みは。

地域振興部長

現在、毎日のように、自治公民館やスーパー、事業所などを巡回し、全国平均の交付率を追い越せるように、出張申請の拡大に取り組んでいる。

インボイス制度は中止



矢崎 勝己 議員

補聴器購入に助成を

議員 本市でも補聴器購入助成制度を制定し、高齢者が安心して生活できる雲仙市にする事が必要と思うがどうか。

市長 国や県の動向を注視し、現行の障害者総合支援法に基づく制度の活用を推進する。

給食費の無償化を

議員 給食費の無償化は一番の子育て支援だ。義務教育は無償の観点から給食無償化を行う考えは。

教育次長 給食費は保護者に負担いただく基本方針である。

インボイスの問題点

議員 インボイス制度は弱い立場の事業者・生産者・個人などに多大な影響を与え、地方自治体や公益法人との取引でも、免税事業者は影響を受けるが、本市は救済措置を考えているのか。地域経済への影響や制度の周知はどうか。

財務部長 現時点での影響が不明であり、救済措置の検討はしていない。事業者に対しては、制度開始後6年間は経過措置がある。農漁業者は適格請求書発行義務を免除する卸売市場特例を国が設けている。国からの通知内容を踏まえて適格請求書発行事業者の登録手続および税務署、商工会が開催する説明会の周知を行っている。

市民の交通安全対策を

議員 城山グラウンドの駐車場・道路の安全対策を望む。
建設部長 駐車場などは改修の準備をしており、進入路については検討する。

働きやすい職場環境



渡辺 勝美 議員

議員 職員の休職者が多いと聞くが、市に入職して定年まで健康で働き続けることができる職場環境づくりが必要であると考えるが。

市長 合併以降メンタルヘルス不調による病気休暇を取得する職員が続いており、働きやすい職場環境づくりに取り組む。

教育長 教職員の働き方改革の推進を目標に掲げ、働きやすい環境づくりに努めている。

議員 メンタルヘルス対策として、全職員がストレスを発散するために、土日を含み金曜または月曜日に年休を組み合わせ、月に1度は3連休となるような働き方を提案する。

総務部長

職員に対し、月に1回月曜日または金曜日などに年休を取得させ、心身ともにリフレッシュできる環境整備に努め、推進したい。

水田施策の見直し

議員 令和4年度より水田施策が大きく見直されたようだが、その概要は。

農林課長 今後5年間に一度も水張り水稲作付が行われない水田は、水田活用直接支払交付金制度の交付対象水田から除外される。水田の畑地化支援対策として、野菜などの高収益作物については、10a当たり17万5千円、飼料作物などその他作物については、10a当たり10万5千円が交付される。

肥料価格高騰対策

議員 肥料価格高騰対策事業に関する財源の内訳は。

農林課長 上昇した肥料費の7割は国が支援し、残り3割の半分を県と市で支援する。

公共施設利用予約



林田 哲幸 議員
(会派：新たな風)

システムの現状と問題点

議員 時間の変更をしたい時に一旦最初の予約を取り直し、新たな予約を取り直すことになり、そこにキャンセル料が発生することになるが、キャンセルではなく変更という扱いで、使用料はそのままにして、借りようとする時間だけを変更する事務手続きができないのか。

教育次長 現行の施設の手続きでは、時間の変更または部屋の変更などの規定がないため、一旦予約した分については納めてもらう必要があるという事で現在取り扱っている。

議員 6月の一般質問で体

育施設の照明使用料について質問し、利用のキャンセルをした時、使用料の還付申請をしたら、使いもしない照明使用料まで一部しか還付を受けられないとのことだった。その後検討をされたのか。

財務部長 この件について、全額還付する場合の課題は使用した時間の確認体制が施設によって様々なので状況を整理して現在検討を行っている。

議員 実費負担という考え方でいけば、施設を使わなかった時点で照明使用料はかかっていない。照明を使っていないわけだから全額返していいのではないのか。

部長 そういった意見を踏まえて現在検討を行っている。

小浜体育館

議員 小浜体育館にトレーニングルームや器具を設置する考えはないのか。

教育次長 隣接する施設にあることから、設置計画はない。

80億人が生きていく

持続可能な開発目標 (SDGs)

議員 市長、教育長の考えは。

市長 国連で採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標である。17の大きな目標とそれらを達成するための

具体的な169のターゲット(取組事項)で構成されている。地球上の誰一人取り残さないという理念の下、先進国や発展途上国を問わず取り組むべき普遍的な内容となっており、市も積極的に推進すべきである。市は、情報収集に努め、未利用温泉水や間伐材



小田 孝明 議員

等の豊富な資源を活用した低炭素のまちづくりなどに取り組み、また、第2次雲仙市総合計画後期計画ではSDGsの17の目標を意識した施策の推進に取り組んでいる。

教育長 学習指導要領には「持続可能な社会の創り手」の育成が明記されている。環境教育、人権教育や平和教育など重要なテーマに取り組み、SDGsが重視され、これまでの学習をSDGsに照らし合わせ、活動の目標や意義を見直す絶好の機会である。

雲仙市環境センターでの木質系バイオマス発電は

議員 再生可能エネルギーや、脱炭素の取り組みの中で、地熱発電、木質系バイオマス発電や湿潤系バイオマス発電にも諸課題があるが、持続可能な雲仙市へ向かって力強い取り組みを望む。

現物給付化のチャンス



上田 篤 議員

県も現物給付化前向き

議員 福祉医療の助成方式を現物給付にする動きが諫早市（10月実施）まで押し寄せてきた。新知事の公約でもあり、今がチャンスだ。ぜひ本市でも実現のため全力を。

市長 子どもの福祉医療助成制度は子どもを安心して産み育てられる社会づくりのための不可欠な制度だ。県市長会を通じて助成対象年齢の引き上げを国に対して要望している。県から18歳までの子どもを対象とした県独自の医療費助成制度の創設について協議の申出があり、県市長会を通じて協議を進めている。

健康福祉部長 県内21市町

のうち9市町が現物給付を実施しており、既に現物給付をよび研究を行っている。

議員 市長の決意は。

市長 県も許された財源の中でどうすれば知事公約の実現に1歩でも近づけるかという観点の協議を提示された段階にあると判断している。市として持続可能な福祉医療の制度をどう進めていくのか時間をかけないで決めなければいけない状況になっている。

命を守る道路行政を

議員 瑞穂町栗林地区で起きた市道を横断するグレーチングの破損への対応は。

建設部長 グレーチング蓋の変形を確認したため、業者に修繕を依頼し対応した。現在、舗装の復旧をしている状況である。

議員 それから70日間経った今でもそのままだ。市民の命と安全を守るといふ点からしっかりした対応を望む。

多比良港工業団地0円



前田 哲 議員

分譲開始から1年

議員 この1年間の状況について尋ねる。

市長 7社の企業が現地を見に来たが、具体的に紹介できる案件はない。

議員 分譲価格の比較だが、大村第2ハイテクパークは、1㎡当たり1万円、多比良港工業団地は、1㎡当たり8620円である。他の条件が一緒なら大村を選択するだろうと思う。進出企業が現れなければ塩漬けの原っぱ、宝の持ち腐れとなってしまふ。分譲価格の見直しは検討しないのか。分譲価格0円を提案する。

観光商工部長 興味深い提案だと思う。初期投資を抑え

たいという企業がほとんどで、無償となれば宣伝効果もあるだろうと考える。

議員 分譲価格0円は、実現可能なことなのか。

部長 制度的には、議会の議決があれば可能であるものと考えているが、投資費用、費用対効果、地域への波及効果を踏まえて慎重に検討していきたい。しばらくは、現在の分譲価格で誘致を行っていききたい。

議員 議会の議決で価格0円は可能と理解した。価格の現状維持はいつまでか。

部長 明確な期限はないが、社会情勢、企業の状況、動向を踏まえながら判断したい。



多比良港工業団地



議会運営委員会 行政調査報告

令和4年10月12日～14日、京都府亀岡市と滋賀県甲賀市を訪問し、行政調査を行いました。

京都府亀岡市議会

通年議会の導入を議会活性化の一環として議会運営委員会で検討された内容について、議会運営と併せて調査を行いました。「市民福祉の増進」を議会の基本理念として、二元代表制を尊重し、議会から報告会開催や市民のさまざまな対象者と意見交換会を実施するなど、議会に対する市民の厳しい評価と期待に沿うよう努力され、改革意識の高さを感じました。



滋賀県甲賀市議会

平成16年に5町合併して誕生した市における議会運営と、議員定数・報酬等について調査を行いました。市民の議会を見る目は厳しいとのことで、議会が市民の意見を聞くための広聴活動として意見交換会などを開催されており、改革の推進に積極的に取り組まれていました。

愛野・小浜バイパス整備促進特別委員会



○ 令和4年11月8日～9日

本年度新規事業化された「国道57号富津防災」の早期整備に向けた予算確保などを財務省や国土交通省、地元選出国會議員などに要望しました。

委員7名で
秋野財務副大臣へ要望



『国道57号富津防災建設促進大会』を初開催

11月26日、ハマユリックスホールにおいて、本市と島原市、南島原市の関係者約400人が、国道57号富津防災の早期完成と愛野小浜バイパスの整備実現などに取り組むことを決議し、地域の思いを強くアピールしました。



議会のうごき

令和4年10月1日（土） 第8回雲仙市社会福祉大会

4年ぶりに開催され、地域福祉の向上に尽力された方々の表彰式も執り行われました。

人と人の繋がりの大切さが再認識される中、地域住民相互で助け合い、支え合う仕組みづくりや課題解決に取り組まれている市社会福祉協議会や民生委員、児童委員の皆さまの役割や活動が、今後更に期待されます。



令和4年10月12日（水） 愛知県岡崎市議会「民政クラブ」行政視察受入

愛知県岡崎市議会の「会派 民政クラブ」5名の皆さまが、下記の調査目的で行政視察に来庁されました。

【調査事項】農業施策、鳥獣被害対策について
岡崎市においても、農業におけるイノシシなどの鳥獣被害があり、本市の取り組みを紹介し、活発な意見交換がなされました。

令和4年10月15日（土） 野村哲郎農林水産大臣 諫早湾干拓地視察

野村哲郎農林水産大臣が、諫早湾干拓地の現地視察および関係者との意見交換会のため来県され、大石県知事、地元選出国會議員なども参加しました。

中央干拓地では、農業者から干拓地での営農状況について説明を受けられました。



令和4年11月29日（火） 島原半島振興対策協議会ほか 3期成会要望活動

令和4年度の島原半島振興対策協議会ほか3期成会の合同要望を地元選出の国會議員・財務省・国土交通省・農林水産省などへ行いました。

今回の要望では、島原半島地域における幹線道路網の整備促進・防災対策の推進などについて要望いたしました。

小学生の皆さんが 議場を見学

吾妻町川床小学校2年生の皆さんが、校外学習の一環として市役所を訪れ、議場を見学されました。



編集後記

コロナ禍の3年が過ぎ、新しい年を迎えました。

まだまだ安心はできませんが、引き続き感染予防に注意して、今年が皆さまにとって健康で良い年になることを願っております。

また、ロシアのウクライナ侵攻や円安で物価高騰が続く中、市民の生活不安を解消し、安全安心を第一に、今後も皆さまの声を市政に届け、また反映できるように、市民との架け橋となるような議会活動をする中で、市民皆さまの政治への関心が高まることを期待しております。

(山本 松一)



議会広報編集特別委員会

委員長 前田 哲

副委員長 藤本 淳次郎

委員 平野 利和、上田 篤

林田 哲幸、山本 松一

議会を傍聴してみませんか？

令和5年第1回雲仙市議会定例会の
会期日程(案)は

2月22日(水)～

3月22日(水)です

- 一般質問 2月27日(月)～3月2日(木)
- 議案質疑 3月6日(月)
- 委員会 文教厚生常任委員会
3月7日(火)・8日(水)
産業建設常任委員会
3月7日(火)・8日(水)・9日(木)
総務常任委員会
3月9日(木)・10日(金)

※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。

※簡単な手続きで傍聴できますので、議場へ足をお運びください。



お知らせ

「議会だより」へのご意見ご感想がありましたら、議会広報編集特別委員会(議会事務局)までお寄せください。